

図説 財政投融资

昭和58年度版

大蔵省理財局
資金第一課長

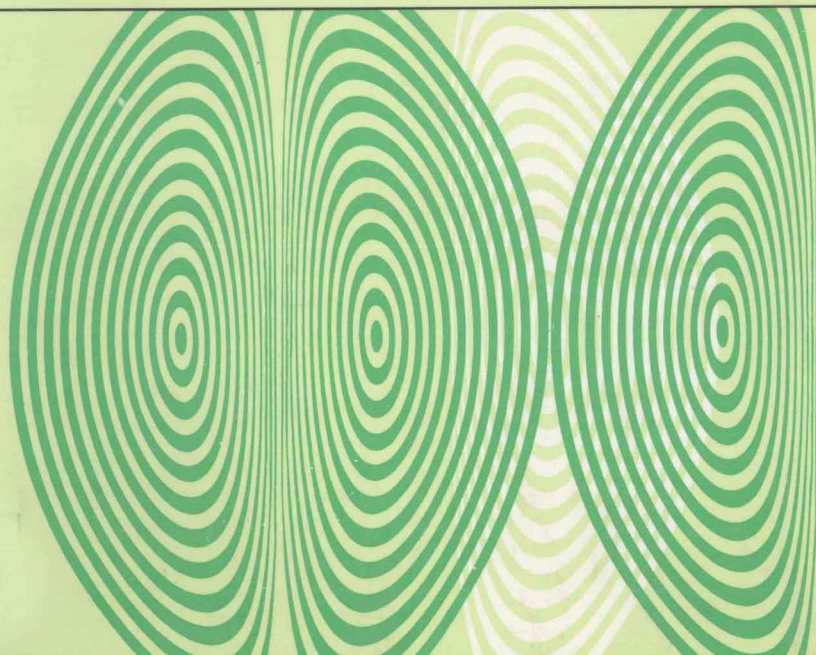
大蔵省理財局
資金第二課長

大蔵省理財局
地方資金課長

公文 宏

岡本吉司 編著

谷口米生



東洋經濟新報社

図説 財政投融资

昭和58年度版

大蔵省理財局資金第一課長	公文 宏
大蔵省理財局資金第二課長	岡本吉司 編著
大蔵省理財局地方資金課長	谷口米生

東洋経済新報社

編著者紹介

公文 宏(くもん ひろし)

昭和34年東京大学法学部卒，大蔵省入省，主計局調査課長，主計官（地方財政，公共事業）などを経て，大蔵省理財局資金第一課長。

岡本吉司(おかもと よしじ)

昭和36年東京大学法学部卒，大蔵省入省，東京国税局査察部長，国税庁調査査察部査察課長などを経て，大蔵省理財局資金第二課長。

谷口米生(たちぐち よねお)

昭和36年京都大学経済学部卒，大蔵省入省，大阪国税局査察部長，日本専売公社監理官室長，大臣官房参事官などを経て，大蔵省理財局地方資金課長。

図説 財政投融资（昭和58年度版）

定価 1900 円

昭和58年 6 月 9 日 発行

編著者 公文宏／岡本吉司／谷口米生

発行者 高柳 弘

発行所 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1983 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 2033-6123-5214
Printed in Japan

は し が き

財政投融资計画は、「第二の予算」とも呼ばれ、国の財政活動の重要な一翼をになっているにもかかわらず、一般的には、わかりにくいとの感じを持たれるのではなかろうか。

最近、「財政投融资」という言葉を目にしたり耳にしたりする方が多いと思うが、財政投融资は国民生活と密接な関連を有している身近な制度である。

その財源についていえば、郵便貯金と厚生年金や国民年金の保険料による年金積立金、それに簡易生命保険の保険料を積み立てた資金等から成り立っており、また、運用面では、国債引受のほか、財投計画に基づき、住宅、中小企業及び農林漁業に対する金融、道路整備、鉄道建設、資源エネルギー対策、海外経済協力、さらには地方公共団体の行う学校、病院、老人ホーム、保育所の建設、上下水道の整備等に至るまで、日常生活に欠かせない各種の事業に広く資金を供給しているのである。

ところで、財政投融资計画は、昭和28年度に、その編成が開始されてから、58年度でちょうど30年を経た。この間、財政投融资は国民経済の発展に大きな役割を果たしてきたが、近時、財政投融资については、その在り方、今後の方向等に関し、各方面から様々な意

見が出されている。

このような状況の下で、58年度の財政投融资計画は策定されたが、例年になく厳しい原資事情下で、その計画規模は、前年度比2.0%増と25年振りの抑制された姿となった。また、本年3月14日には臨時行政調査会の最終答申が行われたが、そこでも、特殊法人等の在り方に対する提言の他、財政投融资についても、いくつかの貴重な提言が示されており、今後真剣に検討していかなければならないと考えている。

さて、この度、「財政投融资」について、できるだけ多くの関心ある方に理解を得るため、昨年に引き続き『図説財政投融资』58年度版を執筆することとした。執筆に当たっては財政投融资による諸施策を中心に、できるだけ平易に説明するよう努めたつもりではあるが、何かと不備、不十分な点があるかと思う。多くの方々から御教示、御批判を得て、今後の改訂の機会に内容を充実していくこととしたいと考えている。なお、文中意見にわたる部分は、執筆者の個人的な見解であることを特にお断りしておきたい。

本書は、大蔵省理財局において財政投融资関係の仕事に携っている一同の協力によってまとめられたものである。直接執筆に当たったのは、公文宏、岡本吉司、谷口米生のほか、浜中秀一郎、山本潤正、大西又裕、豊田博、小瀧徹、戸恒東人、出光久徳、高橋祥次、吉永国光、和田恒夫、古谷一之の諸君である。全体の調整を行ったのは、公文、岡本、谷口であり、浜中、戸恒の両君には特別の尽力を願った。

本書の取りまとめに当たっては、加藤局長、佐藤次長、安原総務課長から種々御指導を賜った。心から感謝の意を表したい。

また、本書の出版にあたって、東洋経済新報社の赤木出版局長、渡辺昭彦氏をはじめ出版局の方々に大変お世話になった。厚く御礼を申し上げる次第である。

昭和58年5月

大蔵省理財局

資金第一課長 公文 宏

資金第二課長 岡本 吉司

地方資金課長 谷口 米生

目 次

は し が き

第1部 財政投融资とは何か	1
I 財政投融资の仕組み	2
1 財政投融资の定義 2 原資 3 運用	
4 財政投融资計画と国債引受	
II 財政投融资資金の性格	6
1 受動的な資金 2 有償の資金 3 公共的 な資金	
III 財政投融资の機能	8
IV 財政投融资の規模	9
1 国民総生産(GNP)との比較 2 一般会計と の比較 3 金融機関との比較	
第2部 昭和58年度財政投融资計画	15
1 58年度財政投融资計画の特色	16
I 58年度財投計画の概要	16
1 概説 2 資金配分 3 原資見込み	
II 58年度重点施策の概要	20
1 住宅 2 中小企業 3 道路・鉄道	
4 経済協力 5 資源エネルギー 6 地方財 政	
III 58年度財投計画編成の特色	26
1 国、地方、財投機関への資金配分 2 民間資 金の活用	
2 住 宅	29

vi 目 次

I	住宅と財政投融資	29
1	住宅事情の現状	2 住宅政策の目標と必要性
3	戦後の住宅政策	4 公的住宅と財政投融資
II	財投機関の概要	42
1	住宅金融公庫	2 住宅・都市整備公団
3	その他の機関	
3	中 小 企 業	52
I	中小企業と財政投融資	52
1	わが国の中小企業	2 わが国の中小企業金融
3	中小企業金融と財政投融資	
II	財投機関の概要	60
1	国民金融公庫	2 中小企業金融公庫
3	商工組合中央金庫	4 環境衛生金融公庫
5	中小企業事業団	6 その他の機関
4	産業・エネルギー	66
I	産業・エネルギー政策と財政投融資	66
1	産業・エネルギー政策の目的と手段	2 産業・エネルギー政策における財政投融資の役割
II	財投機関の概要	73
1	日本開発銀行	2 石油公団
3	電源開発株式会社	4 金属鉱業事業団
5	公害防止事業団	6 その他の機関
5	道 路	89
I	道路と財政投融資	89
1	道路整備の現状	2 有料道路制度と財政投融資の役割
3	有料道路の採算性	
II	財投機関の概要	96
1	日本道路公団	2 首都高速道路公団
3	阪神高速道路公団	4 本州四国連絡橋公団
5	その他の機関	
6	運 輸・通 信	104

I	運輸・通信と財政投融资	104
1	運輸通信施設の整備	2 運輸通信施設の整備と財政投融资
II	財投機関の概要	111
1	日本国有鉄道	2 日本鉄道建設公団
3	帝都高速度交通営団	4 新東京国際空港公団
5	日本航空株式会社	6 船舶整備公団
7	日本電信電話公社	8 郵政事業特別会計
9	その他の機関	
7	国民生活	123
I	国民生活と財政投融资	123
1	生活環境の整備	2 文教施策の充実
3	厚生福祉施設の充実	
II	財投機関の概要	126
1	地方公共団体	2 治水特別会計
3	日本私学振興財団	4 国立学校特別会計
5	社会福祉事業振興会	6 医療金融公庫
7	年金福祉事業団	8 国立病院特別会計
9	労働福祉事業団	10 雇用促進事業団
11	その他の機関	
8	農林漁業	138
I	農林漁業と財政投融资	138
1	農林漁業金融の概要	2 農林漁業と財政投融资
II	財投機関の概要	145
1	農林漁業金融公庫	2 特定土地改良工事特別会計
3	農用地開発公団	4 水資源開発公団
5	森林開発公団	6 国有林野事業特別会計
7	その他の機関	
9	都市整備・地方開発	153
I	都市整備・地方開発と財政投融资	153
1	都市への人口・産業の集中と過密過疎問題の発生	

2 都市機能の整備と財政投融资	3 地方開発の促進と財政投融资	
II 財投機関の概要		159
1 地方公共団体	2 住宅・都市整備公団	
3 地域振興整備公団	4 日本開発銀行	
5 北海道東北開発公庫	6 沖縄振興開発金融公庫	
7 国民金融公庫・中小企業金融公庫		
8 都市開発資金融通特別会計	9 特定国有財産整備特別会計	
10 貿易・経済協力		170
I 貿易・経済協力と財政投融资		170
1 わが国の貿易構造と輸出入金融	2 経済協力の推進	
II 財投機関の概要		176
1 日本輸出入銀行	2 海外経済協力基金	
11 地 方 財 政		183
I 地方財政の概要とその推移		183
1 地方財政の概要	2 近年における地方財政の推移	
II 地方債と財政投融资		189
1 地方債制度の概要	2 地方債計画	
III 地方債の資金		198
1 政府資金	2 公営公庫資金	3 民間等資金
4 その他の地方債資金	5 公営企業金融公庫	
12 還 元 融 資		206
1 還元融資の意義	2 還元融資の現状と推移	
第3部 財政投融资の制度		209
1 財政投融资の仕組み		210
I 財政投融资計画の策定		210

II	長期運用法と国会審議	211
III	財投3表	214
2	財政投融資の原資	215
I	資金運用部資金	216
	1 統合管理の原則 2 預託金の概要とその状況	
	3 運用の状況	
II	簡保資金	224
	1 簡保資金の役割 2 簡保資金の運用	
III	産業投資特別会計	227
	1 産投会計の沿革, 最近の状況 2 産投会計の出資状況	
IV	政府保証債・政府保証借入金	229
	1 政府保証債・政府保証借入金の役割 2 政府保証債の発行 3 政府保証借入金の借入れ	
	4 財投機関の民間資金調達	
3	財政投融資の資金運用状況	234
I	財政投融資の資金配分	234
	1 国に対する資金配分 2 地方に対する資金配分 3 事業実施機関に対する資金配分 4 政策金融機関に対する資金配分	
II	財政投融資計画に基づく運用	239
	1 資金配分の状況 2 財政投融資計画の追加 3 財政投融資計画の執行状況	
III	資金運用部資金による国債引受	250
4	資金運用部資金のその他の働き	254
I	資金運用部資金の短期運用	254
	1 国債への運用 2 特別会計に対する短期貸付	
II	資金運用部資金の金利	256
	1 預託金利の仕組み 2 金利体系と預託金利 3 貸付金利	
III	資金運用部特別会計の収支	259

x 目 次

IV	資金運用部資金の対民間収支	260
V	資金運用審議会	262
第4部	財政投融资の変遷	263
I	明治時代	264
II	大正時代	267
III	昭和初期から終戦まで（昭和20年まで）	269
IV	終戦直後（昭和20年代前半）	271
V	資金運用部資金法の制定以降（昭和28年まで）	272
VI	財政投融资計画の策定（昭和28年以降）	274
VII	昭和30年代	275
VIII	昭和40年以降	277
特集1	臨時行政調査会答申と財政投融资	279
特集2	財政投融资30年のあゆみ	291
資	料	309
1	昭和58年度財政投融资計画	310
2	昭和58年度地方債計画	315
3	資金運用部月報（昭和58年3月末日現在）	317
4	「金融の分野における官業のあり方に関する懇談会」報告（抄）（昭和56年8月20日）	318

目 次

第1部

図1	財政投融资の流れ	3
図2	G N Pに占める財政投融资計画規模の割合の推移	11
図3	一般会計規模に対する財政投融资計画規模の割合 の推移（当初計画）	12

第2部

図4	住宅数と世帯数等の推移	30
図5	居住密度・住宅の規模	30
図6	住宅に困っている理由（第一理由）（全国）	31
図7	新設住宅着工戸数の推移	32
図8	戦後の住宅建設戸数	40
図9	住宅向け財政投融资の推移	40
図10	住宅金融公庫の貸付契約実績	44
図11	住宅・都市整備公団の年度別住宅建設戸数	46
図12	大企業と中小企業の格差	53
図13	中小企業向け事業資金の金融機関別貸出残高	54
図14	民間金融機関と政府関係金融機関の中小企業向け融資 の推移	55
図15	中小三機関の普通貸付規模の推移	56
図16	金融機関別平均貸出約定金利の推移	57
図17	貸出残高に占める中小企業向け貸出のシェア	59
図18	国民公庫普通貸付の業種別内訳	61
図19	中小公庫普通貸付の業種別内訳	61
図20	主要先進国のエネルギー供給構造（55年）	70
図21	わが国のエネルギー需給の推移と見通し	71
図22	財投機関のエネルギー関係事業規模の推移（計画ベース）	72

xii 目 次

図23	日本開発銀行の融資実績構成比の推移	75
図24	開銀の融資項目別貸付残高の推移	77
図25	金融機関貸出残高の構成比	77
図26	発電設備の推移（電気事業用）	78
図27	石油備蓄日数（備蓄量／暦年消費量）の推移	83
図28	公害防止事業団の業務実績（56年度末）	86
図29	わが国有料道路延長の推移	90
図30	高速道路供用延長の国際比較	92
図31	道路事業費と財政投融资の推移	94
図32	高速自動車国道図	97
図33	首都高速道路図	99
図34	本四連絡橋	101
図35	輸送機関別国内輸送（旅客：人キロ，貨物：トンキロ） シェアの推移	104
図36	主要国鉄道の営業キロ数	106
図37	首都圏の鉄道整備状況（建設中の主要な路線）	107
図38	電話の加入及び積滞状況	110
図39	国鉄の損益の推移	112
図40	国鉄の収入支出について（58年度予算）	114
図41	鉄建公団による鉄道建設の仕組み（大都市交通線）	116
図42	世界の主要都市の地下鉄営業キロ数（地下部分）	117
図43	電電公社の58年度予算の概要（資本及び建設勘定）	119
図44	下水道投資額と普及率の推移	124
図45	私学財団の法人別貸付残高（56年度末）	128
図46	社会福祉振興会の施設別貸付内訳（29～56年度貸付 累計額）	130
図47	医療公庫の施設別貸付内訳（35～56年度貸付累計額）	131
図48	年金福祉事業団の施設別貸付内訳（36～56年度貸付 累計額）	133
図49	農林漁業金融の体系略図	139
図50	農林公庫の資金別貸付残高構成比	147
図51	人口の都市集中の傾向	153

図52	大都市地域の人口の推移	154
図53	1人当たり県民所得の推移	157
図54	北海道・東北地域の位置づけ	165
図55	沖縄県の位置づけ	166
図56	わが国の貿易品目の推移	171
図57	輸銀の金融種別貸付実行額構成比の推移	172
図58	経済協力の態様	174
図59	わが国の ODA の推移	175
図60	ODA 事業予算の推移	176
図61	輸銀の融資承諾額累計（56年度末）	178
図62	輸銀の資源開発案件に対する品目別融資承諾額累計 （56年度末）	179
図63	基金の投融資承諾累計額の構成（56年度末）	181
図64	租税収入の国と地方の実質的配分	185
図65	地方財政（普通会計）の地方債依存度の推移	187
図66	地方財政対策の推移	188
図67	地方債残高の状況	190
図68	地方債計画事業別内訳の推移	196
図69	地方債計画と地方財政計画、財政投融資計画との関係 （58年度）	198
図70	公営公庫の事業別貸付残高	204
図71	58年度還元融資使途別内訳	208

第3部

図72	財投編成日程	211
図73	財政投融資計画の原資の推移（当初計画）	216
図74	郵便貯金残高の推移	218
図75	個人預金の推移	219
図76	厚生年金、国民年金資金の残高の推移	221
図77	57年度末資金運用部預託金残高	222
図78	57年度末現在の資金運用部運用残高	223
図79	簡保資金（財投への配分額）の推移（当初計画）	226

xiv 表 目 次

図80	簡保資金の運用先別内訳（56年度末）	226
図81	産業投資特別会計の出融資状況	228
図82	政府保証債発行額の推移（当初計画）	229
図83	財政投融资計画の対象機関区分別資金配分の推移	241
図84	使途別分類の推移	244
図85	各国の国債発行額	251
図86	国債発行額と運用部引受額（実績）の推移（収入金ベース）	252
図87	現行金利体系（58年4月現在）	258
図88	資金運用部の預託金利等の推移	258
図89	資金運用部窓口収支の月別変動	261

第4部

図90	明治時代の大蔵省預金部の状況（明治41年度末）	266
図91	大正時代の大蔵省預金部の状況（大正14年度末）	268
図92	終戦直後の大蔵省預金部の状況（昭和20年度末）	270
図93	財投計画発足後の資金運用部の状況（昭和28年度末～56年度末）	276

表 目 次

第1部

表1	財政投融资の規模の推移（当初計画）	9
表2	金融機関資金残高（56年度末）	13
表3	世界の10大銀行と資金運用部資金	14

第2部

表4	財投計画の推移	16
表5	58年度の国債発行と資金運用部引受	18
表6	58年度財政投融资総括表	19
表7	財政投融资使途別分類	20

表 8	58年度財政投融资計画（主要機関分）	23
表 9	財政投融资の資金配分（試算）	27
表10	58年度財投機関の民間資金活用状況	28
表11	最低居住水準未滿居住世帯（規模要因によるもの）の内訳	31
表12	住宅事情の国際比較	34
表13	住宅建設5か年計画の推移	37
表14	公的資金による住宅・宅地の供給制度	39
表15	住宅金融公庫の規模別金利・貸付額	42
表16	住宅金融公庫の貸付限度額の引上げ	45
表17	年金事業団の被保険者住宅資金貸付の条件	48
表18	政策課題の変化と開銀の対応	74
表19	道路舗装率の国際比較	91
表20	第9次道路整備五カ年計画（58～62年度）	91
表21	国鉄に対する財投及び工事経費の推移（当初予算）	113
表22	鉄建公団の建設線について	115
表23	整備水準の国際比較	123
表24	進学ローンの貸付条件	136
表25	農林漁業に対する金融機関別貸付残高	140
表26	制度資金別貸付残高の推移	142
表27	農業近代化資金の貸付条件	142
表28	農林業施策と財投機関の結びつき	145
表29	農林漁業金融公庫貸付金の種類および貸付条件	146
表30	地方公共団体の数	184
表31	58年度地方財政計画	186
表32	58年度地方債計画	195
表33	地方債資金の推移（当初計画ベース）	199
表34	外貨地方債対象事業の概要	203
表35	年金積立金還元融資資金計画の推移	207

第3部

表36	財政投融资計画の国会議決の形式	212
表37	58年度財政投融资資金計画	213